

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	430	ファミリーサポートセンター運営事業	01	01	一般会計
基本施策	8	子どもを産み育てやすい環境をつくる	03	03	民生費
			04	04	児童福祉費
			01	01	児童福祉総務費
担当部課名		健康福祉部 少子化対策課	103	103	子育て支援対策事業
作成者氏名	榎田 ちえみ	連絡先	22-9658	細々目	03
					ファミリーサポートセンター運営事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	概ね生後3ヶ月～小学校6年生までの子どもを有する依頼会員 20歳以上の提供会員	育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児が両立できる環境や地域の中で子育てを支援できる体制の整備が図れる。
本年度事業内容	平成17年10月に伊賀市ファミリー・サポート・センターを上野ふれあいプラザ内に設置し、提供会員(育児の援助を行いたい人)の講習会を行うなど準備し、平成18年2月から事業を開始した。	
	平成 17 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等
		伊賀市ファミリー・サポート事業実施要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	2,851	3,950	3,950
委託料	2,351	3,900	3,900
報酬・共済費			
その他	500	50	50
合計(A+B)	4,291	5,390	5,390
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	949	1,486	1,486
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	3,342	3,904	3,904
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
相互援助の実施数	件	86	300	350			
依頼会員数	人	36	37	40			
提供会員数	人	38	39	40			
両方会員数	人	14	14	15			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
相互援助の実施数	依頼会員による依頼件数で提供会員数に見合った数	件	86 目標 ()	300	350
利用回数(活動件数/依頼会員数)	依頼会員数を分母とし、相互援助を受けた数を分子とする依頼会員の平均利用回数を指標としました。	回	2.4 目標 ()	8.1	8.8

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成18年2月から事業を開始、現在依頼会員、提供会員とも旧上野地域の方が多く、今後は各支所管内の会員を増やすため啓発を行っていく。

評価	必要性	4	事業は開始したばかりですが、広く依頼会員を募り、子育ての支援に取り組んでいきたいと考えています。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		